

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

（テーマⅠ アクティブ・ラーニングの質保証）

本学では既に専任教員全員がアクティブ・ラーニング（AL）に取り組んでおり、ALの重要性も十分に認識している。その結果として、AL科目割合は年々増えており計画目標も達成している（H30年度の目標70%に対し、実績76%）。ALをより効果的に行うため、平成28年度より学生が自律的に学びに取り組むことを支援するポートフォリオ（エビデンスベースの自己評価システム：KYOAI CAREER GATE、以下「KCG」）を本格的に稼働させている。年度初めに全学生の前年度振り返りの時間を設定し、全教員が学生とリフレクション面談を行っている。このような取組を行うことにより学生の内省的な学びを深めることができたといえる。また、KCG利用をより促進させるために、APワーキンググループに所属する教員を中心に、授業課題等をこのKCGを利用して提出させ、学生にKCGを身近に感じさせることを行っている。

更に平成27年度から取り組んでいる初年次教育の充実を目指した学修支援として、上級生によるレポート指導（ラピタデスク）を本年度も引き続き実施した。チューターの増員、利用可能時間帯の拡大、教員と連携し学修が滞っている学生を積極的に誘引するなどの取り組みの成果が上がり、年々利用者数を伸ばしている。初年度延べ99人であった利用者が、平成30年度は238人の学生が利用するまでになった。平成30年度の1年生の過半数が少なくとも一度はチュータリングを受けており、初年次教育の一環として重要な位置を占める取り組みとなっている。また、開始当初は本学教職員や外部講師が運営の核となっていたが、チューター学生による自主的な運営、研修体制の構築も進んでおり、APによる補助期間終了後も取り組みを発展的に継続できる体制が整っている。

（テーマⅡ 学修成果の可視化）

ディプロマポリシー（DP）に基づく学修成果指標「共愛12の力」と授業との対応について平成28年度からシラバスに明示している。各授業の最後に自身の「共愛12の力」の伸長について学生アンケートを実施しており、この結果を教員にフィードバックすることにより教員と受講者間に齟齬が無いか振り返る機会を持ち、シラバスの再考と授業改善を求め、学びの質向上に取り組んでいる。学生アンケートの結果は、カリキュラムの点検と改善のための重要な資料として活用されている。

また、客観的な学修成果の把握として従来からの実施していた外部評価（PROG、JUES）に加え、GPS-Academicを新たに実施したことで、学内IRデータベースの蓄積が豊富となり、より多角的な観点から教学データ解析を行うことが可能となった。

② 事業の実施体制

本学は「教職員がフラットに参画する大学運営（教職一体ガバナンス）」を掲げており、大学の方向性を左右するような最重要事項は、全教職員が参加するスタッフ会議で話し合いを行っている。本事業も学長を委員長とするAP推進委員会が事業方針を決定し、スタッフ会議にて方針の承認を得て、各論の推進をAPワーキンググループ（APWG）が行っている。当初計画通りの体制でこれまで事業を進められており、APWG内のAP事務局スタッフが各論の取組を行っている。平成30年度は、AP事務局内の人員の交代もあったが、スムーズな引き継ぎのもと、これまで通り事業を推進する体制を維持できている。

③ 事業の実施計画・継続性

本事業採択後に導入した KCG は学生の主体的学修を支援するツールであり、補助期間終了後も見直し、さらなる利用促進に向けた取り組みや、より効果的な活用方法の模索、提案に継続して取り組んでいる。AP 事務局スタッフが専任教員を対象として KCG を利用した学修の意義や授業での具体的な活用方法について繰り返し説明を重ねた結果、各教員が積極的に自身のゼミ生等の KCG 情報を閲覧し学生にアドバイスしており、補助期間終了後も継続的に KCG を運用できる素地が出来つつある。また、就活支援を行う職員等との KCG の就活等での活用に関する密な議論を経て、入試就職課が担当するキャリア教育科目と連携した取り組みも開始した。AP 事業の開始とともに始まった様々な取り組みは、本学の正規の教育活動として定着しつつあり、必修科目との連携が進むなど活動の継続性を増している。また、教職員の意識や大学の風土の変化といった目に見えない財産を形成しつつある。

④ 事業成果の普及

学内では新入生・在校生向けの年度初めのオリエンテーションにて、引き続き KCG の効果的な利用方法等のレクチャーを実施し利用促進を図るとともに、キャリア教育科目と連携した取り組みを開始し、長期的視点に立って KCG を活用した自律的な学修を行う意義を広く周知した。

また、対外的には、高校での学びや高大接続に向けた KCG の活用に向けて、市立太田高校と連携し、高校生に KCG を利用してもらうなどの取り組みを進めている。また、KCG やそれに基づくエビデンスベースの自己評価システム、ラピタデスクなど AP における取り組みについて、他大学からの視察を多く受け入れている。AP の取り組みは、大学教育や大学入試に関する書籍、雑誌、web メディア等にも取り上げられており、アクティブ・ラーニングの質保証、学修成果の可視化の取り組みの一つのモデルケースとして、他の大学、教育機関に影響を及ぼしていると言える。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

テーマⅡ「学修成果の可視化」の取組の一環で作成した学修成果指標「共愛 12 の力」は、各科目のシラバスの中で、到達目標や教授法、授業内容と関連付けて明示する形式になっている。さらに、平成 30 年度には、各科目のシラバスにアセスメント・ポリシーおよび課題のフィードバック方法の記載を求め、シラバスの充実に努めている。

15 回の授業終了時には、授業科目ごとに全受講生を対象にアンケートを実施し、対象の授業での「共愛 12 の力」の修得感および授業外学修時間の回答を求めている。そのアンケート結果は、担当教員にフィードバックされ、次年度の授業改善の資料として活用されるほか、すべての科目のアンケート結果は教授会を通じて全教員に共有されており、このデータをもとに、カリキュラムの運用状況の点検、改善を行っている。この作業により、カリキュラム全体とディプロマ・ポリシーとの関係を「共愛 12 の力」を通して見直すだけでなく、個々の科目についても、ディプロマ・ポリシーとの関係の中で改善策が検討されるようになり、学修成果の可視化に基づく教育改革を推進する仕組みのひとつが整ったといえる。

これらの仕組みを踏まえ、平成 30 年度にはカリキュラム・ポリシーの改訂、およびアセスメント・ポリシーの策定を行った。ディプロマ・ポリシーに基づき、学修を通じて育成する力として「共愛 12 の力」を設定しているため、カリキュラムの編成・実施と評価においても一体性・整合性を持たせることができている。